



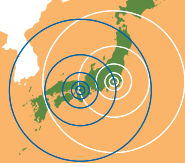
財務省 財務総合政策研究所

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎4号館2階

tel 03-3581-4191 (国際交流課直通) fax 03-5251-2220

<https://www.mof.go.jp/pri/>

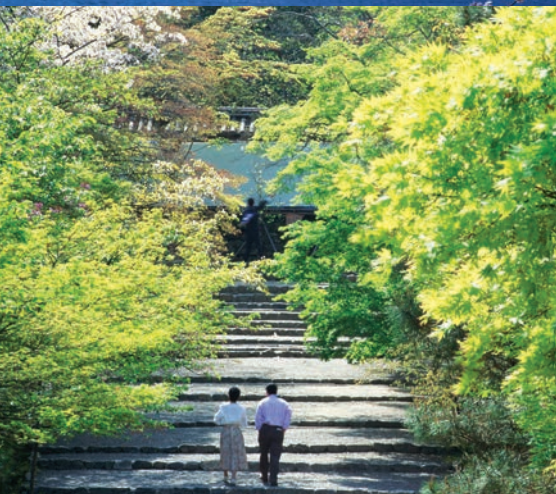
International Cooperation 2023



日本の知識・
経験を活かして

財務総合政策研究所の 国際協力 2023





財務総合政策研究所

Policy
Research
Institute



研 究

国 際 交 流

資料情報・調査統計

研 修

はじめに

財務省財務総合政策研究所(財務総研)は、財務省のシンクタンクとして、財政経済に関する基礎的、総合的な調査・研究のほか、財政史の編纂、財務省の業務統計の収集・整理、図書館の運営、統計調査の実施、職員の研修等の業務を行っております。国際協力に係る業務を充実させるために1992年7月に国際交流室が設置され、同室は2015年5月の機構改正により国際交流課に名称変更いたしました。

財務総研では、国際協力活動として、開発途上国に対する知的支援(財政・税制・政策金融等の分野での改革を支援するための研修員受入れや専門家派遣等)及び海外の研究機関との研究交流(共同ワークショップの開催や我が国の財政・経済を研究する研究者の受入れ等)を行っています。我々は、このような国際協力活動を通じて、開発途上国経済の更なる発展に貢献できることを願っています。

この小冊子によって、財務総研の国際協力について理解を深めていただければ幸いです。

COOPERATION



技術協力

目次

はじめに…………… P1

知的支援

財政経済セミナー…………… P3
中央アジア・コーカサスセミナー…………… P5
ウズベキスタン金融財政アカデミー(BFA)支援…………… P6
ASEAN各国に対する中小企業金融支援…………… P6

研究交流

中国の研究機関との研究交流…………… P7
日中韓3カ国ワークショップ…………… P8
中国研究会…………… P8
インドの研究機関との研究交流…………… P9
インドワークショップ…………… P9
ASEAN各国の財務省付属研究機関との研究交流…………… P10
ASEANワークショップ…………… P10
客員研究員制度／実務研究員制度…………… P11

財務総研(国際交流課)の最近の活動実績…………… P12

財務省におけるその他の知的支援…………… P13

財務総合政策研究所の概要…………… P14

調査・研究等(総務研究部)…………… P15

財政史の編纂・図書館の運営等(資料情報部)…………… P17

統計調査の実施(調査統計部)…………… P18

研修(研修部)…………… P19

財務総合政策研究所へのアクセス…………… P20



知的支援

財政経済セミナー

Intellectual Support

本セミナーは、我が国と社会的・経済的に密接な関係にあるアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生に対して、我が国の財政・経済に関する知識・経験の提供を通じて、参加各国の人材育成を支援することを目的としています。また、財政当局間のネットワーク形成にも役立つことが期待されています。1992年の開始以降、これまでに500名以上が参加しています。



第31回 財政経済セミナー

日程 2023年5月18日～6月9日 参加者 12名 於 日本(東京)

政策講義

財政・税制・経済等の幅広い分野における日本の諸政策及び経済活動の経験を伝えることを目的として、各分野の研究者・専門家による講義を実施しました。

講義内容

- 日本経済概観 ■ 公共支出管理 ■ 国際課税の最近の動向
- 日本の金融・財政政策 ほか

一般講義

日本の文化・歴史・社会についての理解を深めてもらうことを目的として、当該分野の研究者・専門家による講義を実施しました。

講義内容

- 日本の社会と生活 ■ 日本語研修 ほか

グループ・ワーク

各参加者は、自国の政策課題を踏まえて選択したテーマについて、各分野の研究者による指導の下でグループごとに議論を行い、最終成果物として自国の課題に対する政策提言をポリシーペーパーにまとめ、発表しました。

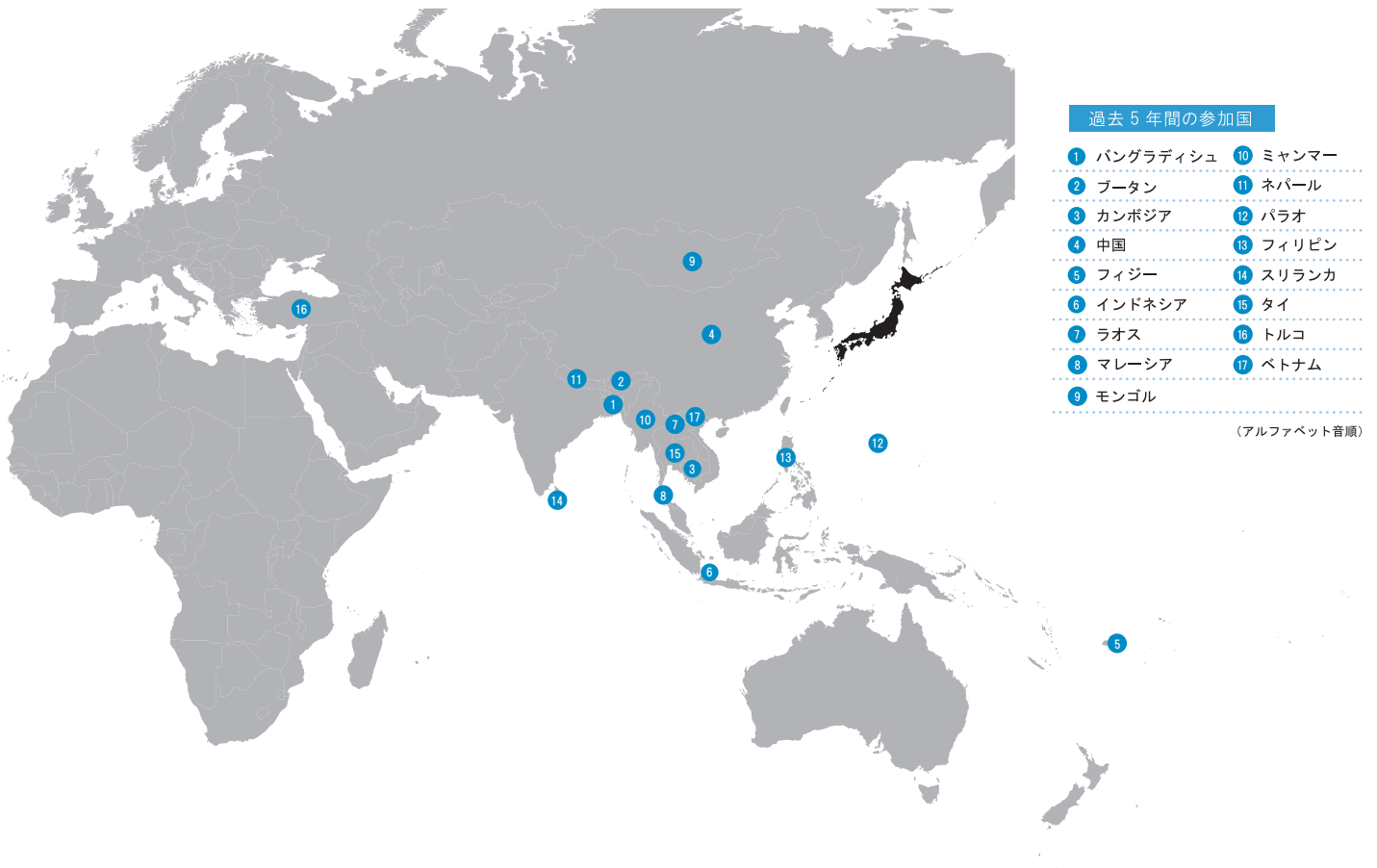


視察

日本の経済・社会情勢について理解を深めてもらうため、東京近辺の主要関係機関や関西地方を視察しました。

視察先

■ 国会 ■ 日本銀行 ■ 造幣局 ほか



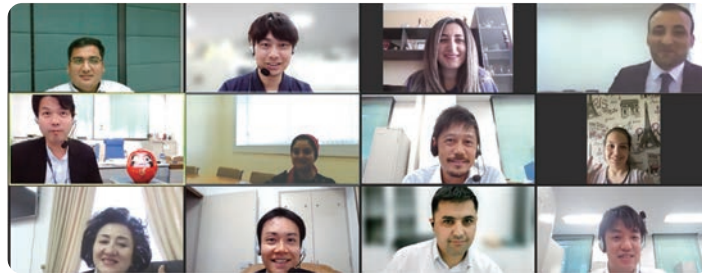
中央アジア・コーカサスセミナー

Intellectual Support

本セミナーは、我が国の市場経済移行国に対する知的支援の一環として、中央アジア・コーカサス諸国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政・経済に関する知識・経験の提供を通じて、参加各国の人材育成を支援することを目的としています。また、財政当局間のネットワーク形成にも役立つことが期待されています。

本セミナーは、1997年度から2005年度までウズベキスタン金融財政アカデミー(Banking and Finance Academy: BFA)の学生を対象として行っていたセミナーを発展させる形で、2006年度から原則、毎年開催しています。

※ 2021年度および2022年度のセミナーは新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催としたが、2023年は対面方式(於東京)で開催(8月)。



第25回 中央アジア・コーカサスセミナー

日程 2022年9月26日～9月30日 参加者 9名 於 オンライン

政策講義

財政・税制・経済等の幅広い分野における日本の諸政策及び経済活動の経験を伝えることを目的として、各分野の研究者・専門家による講義を実施しました。

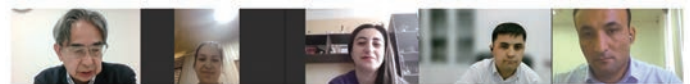
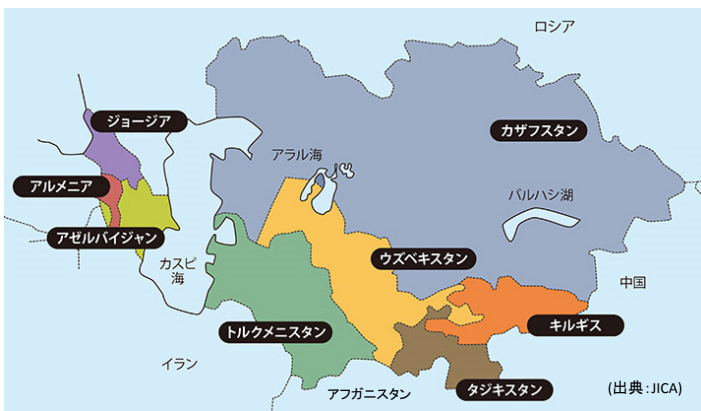
講義内容

- 日本経済について:概観
- 公共支出管理:日本の経験と国際比較
- 国際課税の最近の動向
- 日本の金融・財政政策
- 日本の金融・財政政策
- 新型コロナ危機・ウクライナ危機と中央アジア・コーカサス経済の課題

各研修生の発表

各研修生は、自己紹介の後にそれぞれ自国の経済・財政状況をまとめ発表しました。

■ 中央アジア・コーカサス諸国



Unemployment Rate (%)

	2017	2018	2019	2020	2021
Japan	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8
United States	4.4	3.9	3.7	8.1	5.4
Euro area	9.1	8.3	7.6	8.0	7.7
China	3.9	3.8	3.6	4.2	4.0

Source: IMF World Economic Outlook Database (April 2022)

ウズベキスタン金融財政アカデミー(BFA)支援

Intellectual Support

ウズベキスタン政府からの要請を受け、同国の人材育成に対する知的支援活動の一環として、1996年に設立された金融財政アカデミー(Banking and Finance Academy: BFA)に対し、その設立当初から、BFA 名誉第一副院長(非常勤)の派遣やBFA 学生のセミナーへの受入れなど、様々な支援を行っています。

1. 受入支援

第25回 中央アジア・コーカサスセミナー(2022年度)に、5人のBFA 学生を受け入れました。

※ 2021年度及び2022年度のセミナーは新型コロナウイルスの影響により、オンラインで開催。

2. 現地支援

日程 2023年2月13日～17日 於 ウズベキスタン(タシュケント)

小野財務総研副所長兼BFA 名誉第一副院長をウズベキスタンに派遣し、BFA や政府要人等を訪問、協力関係の一層の発展に向けての意見交換を3年8か月ぶりに行いました。



ASEAN 各国に対する中小企業金融支援

Intellectual Support

財務総研は、日本政策金融公庫(日本公庫)の協力の下、ベトナム、マレーシア、ラオス、ミャンマーに対して中小企業金融支援を実施してきており、足元ではカンボジアに対して同支援を実施しています。各国の中小企業の現状等を把握し、ニーズに応じた支援をするとともに、これまでに蓄積したノウハウ、関係者との人脈維持のため、意見交換会等を通じてフォローアップを行っています。

カンボジア中小企業金融支援セミナーの実施

日程 2023年6月20日～21日 於 カンボジア(プノンペン)

カンボジア向け中小企業金融支援のため、日本公庫の協力の下、カンボジア中小企業銀行(SME Bank of Cambodia)に対して融資審査や債務管理等に関する現地セミナーを実施しました。



研究交流

中国の研究機関との研究交流

Research Exchange

中国における代表的な研究機関である中国財政部財政科学研究院(Chinese Academy of Fiscal Sciences: CAFS)、中国社会科学院(Chinese Academy of Social Sciences: CASS)、国務院發展研究センター(Development Research Center of the State Council: DRC)、中国国際經濟交流センター(China Center for International Economic Exchanges: CCIEE)等との間で、研究交流を行っています。



1. 第6回日中財政シンクタンクフォーラム

日程 2023年6月8日 於 東京

中国財政部の傘下にあるCAFSと、「持続可能な社会に向けた政策対応」をテーマに「日中財政シンクタンクフォーラム」を開催しました。

2. 中国主要研究機関等との意見交換

日程 2023年6月14～17日 於 中国(北京)

中国国家發展改革委員会(NDRC)、CCIEE、CAFS等を訪問し、中国經濟の状況等について意見交換を行いました。

3. 国務院發展研究センターとの意見交換

日程 2023年5月22日 於 オンライン

研究交流活動として2018年4月からDRCと、「人口構成の変化のマクロ經濟的帰結と財政の持続性」について共同研究を行ってきました。

2023年5月に、DRCとオンライン会合を開催し、双方の經濟情勢や課題について意見交換を行いました。また、今後は双方が主催する會議等に呼び合う形式等により、研究交流を継続することでも同意しました。



日中韓3カ国ワークショップ

Research Exchange

財務総研は、アジアが共有する経済・財政上の課題について研究を行うことを目的に、中国社会科学院(Chinese Academy of Social Sciences: CASS)及び韓国対外経済政策研究院(Korea Institute for International Economic Policy: KIEP)と共同で、「日中韓3カ国ワークショップ」を実施しています。

第15回ワークショップ

日程 2022年11月17日 於 オンライン

- 第1セッション 多国間貿易協定
- 第2セッション 各国の財政状況



中国研究会

Research Exchange

中国の政治・経済等について調査研究を行うため、1993年から中国研究会を開催しております。

中国研究会

2022年10月13日(第28期 第1回)

- 「混迷する日米中関係の中で転換期を迎える中国経済」
- 「チャイナアセアンの衝撃(2022特別編)」

2022年12月23日(第28期 第2回)

- 「第20回党大会と当面のマクロ経済運営」
- 「中国共産党第20回党大会の評価と第3期習近平政権の展望」

2023年3月23日(第28期 第3回)

- 「中国デジタル経済の発展戦略とチャイナイノベーションの光と影」
- 「中国の農業・農村政策と食料安全保障」



インドの研究機関との研究交流

Research Exchange

インドにおける代表的な研究機関であるインド国際経済関係研究所(Indian Council for Research on International Economic Relations: ICRIER)、インド応用経済研究所(National Council of Applied Economic Research: NCAER)等との間で、研究交流を行っています。

PRI-ICRIER 共催ワークショップ

日程 2023年3月17日 於 オンライン

財務総研が開催するインドワークショップとの合同イベントとして開催し、ICRIER 所長・ミシュラ氏をはじめとしたICRIER 側の発表者から「Outlook for Indian Economy」及び「India - Japan Trade & FDI」をテーマとしたご講演をいただきました。



インドワークショップ

Research Exchange

財務省におけるインドの現状と政策等に対する認識を深めるために、2011年からインドワークショップを開催しています。

インドワークショップ

2022年12月7日(第12期 第1回)

- 「インドの経済・産業政策、FDI 動向、予算及び政策決定プロセス」
- 「バイオガス自動車燃料農村振興と気候変動への貢献」

2023年3月17日(第12期 第2回)

- 「Outlook for Indian Economy」
- 「India - Japan Trade & FDI」

2023年4月27日(第12期 第3回)

- 「インドの対外関係 2022-2023「グローバル・サウス」を中心に」
- 「デジタルインド～金融を具体例に～」



ASEAN 各国の財務省付属研究機関との研究交流 Research Exchange

財務総研では、ASEAN 各国の財務省付属研究機関との研究交流を実施しています。

ベトナム財政省財政研究所(NIF)との覚書の更新

財務総研は、2010年にNIFと締結した研究交流促進のための覚書(MOI)について、2022年6月10日付で更新しました。財務総研はこの覚書に基づき、NIF グエン所長を財務総研の国際会議に招待したほか(2023年6月)、NIFの代表団を財務総研に迎え意見交換会を実施するなど、密接な研究交流を続けています。



国際会議、シンポジウム

毎年、調査・研究活動の一環として、内外の研究者との意見交換を行うこと等を目的としたシンポジウムやコンファレンスを1年におおむね1~2回程度開催しています。

例えば、2015(平成27)年度から、国際通貨基金(IMF)及びアジア開発銀行研究所(ADB)と連携して、国際コンファレンス「The Eighth Tokyo Fiscal Forum – Building Resilience and Reshaping Fiscal Policy in Asia and the Pacific Region –」を2023年6月に開催しました。



ASEAN ワークショップ Research Exchange

財務省におけるASEAN 諸国の現状と政策等に対する認識を深めるために、2016年からASEANワークショップを開催しています。

ASEAN ワークショップ

2022年11月8日(第7期 第1回)

- 「ウクライナ情勢や新興国の資金フローから見るASEANの
マクロ経済リスク」
- 「ASEANを取り巻くサプライチェーンの変化」
- 「ASEANの金融包摂と金融デジタル化」

2023年2月28日(第7期 第2回)

- 「ASEANにおけるグリーンファイナンスの動向と注目点」
- 「アジアのメガ都市とインフォーマル経済:タイの事例から」

2023年5月17日(第7期 第3回)

- 「最近の直接投資にみるASEANの産業動向」
- 「ASEANにおける金融デジタル化・貿易デジタル化」



研究交流

客員研究員制度／実務研究員制度

Research Exchange

客員研究員制度及び実務研究員制度は、各国の政府職員や研究者等を財務総研に所属する研究員として受入れ、特定のテーマに関する研究を委嘱する制度です。

客員研究員制度は、(1) 開発途上国の経済情勢の現状に関して専門的知識を有する先進国の研究者等又は、(2) 日本の財政経済政策について学ぶことを希望する開発途上国の研究者等を受入れ、研究を委嘱するためのプログラムです。

実務研究員制度は、(1) 開発途上国の財務省や中央銀行の職員等を受入れ、財政・経済分野における専門知識、技術の移転を行うとともに、開発途上国の関係当局との情報交換を行い交流を深める、又は、(2) 開発途上国の経済情勢の現状に関して専門知識を有する先進国の実務家等を受入れ、今後の日本のODA政策に役立つ研究を委嘱するためのプログラムです。

いずれの制度でも、委嘱を受けた研究員は、研究成果を取りまとめた論文を作成・提出するとともに、ワークショップにおいて発表することが義務付けられています。提出された論文は、財務総研のプロジェクトの重要なリソースとして活用されています。

最近の受入れ実績(2017年4月～2019年3月)

※ 新型コロナウイルスの影響により2020年度から2022年度まで一時的に受け入れを停止。2023年度より受入再開。

氏名 スウエ・ジン・マウ
ミャンマー計画財務工業省予算局課長補佐
テーマ 「ミャンマーの持続可能な財政発展のための公共財政管理改革について」

氏名 シバイ・ピライハン
ラオス財務省財政政策局課長
テーマ 「ラオスにおける歳入流動性の強化について」

氏名 シャムシャッド・アーマド・カーン
デリー大学 社会科学部東洋学科 准教授
テーマ 「日印の経済協力の可能性や将来性、展望」

氏名 グエン・ティ・トゥイ
ベトナム財務省財政研究所(NIF)財政政策課研究員
テーマ 「ASEAN 諸国における財政の持続可能性：パネルデータ分析に基づく検証」

氏名 ビリナ・シサド
ラオス財務省歳入歳出政策課課長補佐
テーマ 「ラオスにおける政府支出の効率化」

氏名 サン・ティダ
ミャンマー計画財務省予算局課長補佐
テーマ 「ミャンマーにおける公的財政管理の強化」

氏名 ドウアングチェイ・ケオミクセイ
ラオス財務省財政政策局課長補佐
テーマ 「ラオスにおける付加価値税：将来に向けたアジェンダ」

氏名 デイルシヨド・ヌリロピッチ・ムロドブ
ウズベキスタン BFA 首席講師
テーマ 「成長率の変動とインフレの不確実性：東アジア諸国経済からの実証」

氏名 スパヌン・チュムジャイ
タイ財務省財政政策局エコノミスト
テーマ 「人口高齢化するタイにおける持続可能な医療・年金制度のための財政政策：日本の事例研究」

最近の活動実績

これまでに紹介したプロジェクトを含めた近年の国際交流活動は以下のとおりです。

2022年4月 - 2023年6月

期 間	名 称	対 象 国
2022.5.19	ASEAN ワークショップ	ASEAN
5.23-6.1	第30回財政経済セミナー	バングラデシュ・ブータン・カンボジア・フィジー・タイ・ベトナム
6.2	第5回日中財政シンクタンクフォーラム	中国
6.9	財務総合政策研究所・IMF-OAP 共催セミナー	日本
6.10	ベトナム財務省財政研究所との覚書更新	ベトナム
6.13	インドワークショップ	インド
8.8-9	第1回PRI-経済財務省-BFA 合同セミナー	ウズベキスタン
9.26-30	第25回中央アジア・コーカサスセミナー	ジョージア・キルギス・タジキスタン・トルクメニスタン・ウズベキスタン
10.13	中国研究会	中国
11.8	ASEAN ワークショップ	ASEAN
11.17	第15回日中韓3ヶ国ワークショップ	中国、韓国
12.7	インドワークショップ	インド
12.23	中国研究会	中国
2.14-15	第2回PRI-経済財務省-BFA 合同セミナー	ウズベキスタン
2.28	ASEAN ワークショップ	ASEAN
3.17	PRI-ICRIER ワークショップ	インド
3.23	中国研究会	中国
5.17	ASEAN ワークショップ	ASEAN
5.18-6.9	第31回財政経済セミナー	バングラデシュ・ブータン・カンボジア・インドネシア・マレーシア・モンゴル・ネパール・パラオ・フィリピン・スリランカ・タイ・ベトナム
5.22	国務院発展研究センターとの研究交流	中国
6.8	第6回日中財政シンクタンクフォーラム	中国
6.14-17	中国主要研究機関等との意見交換	中国
6.20-21	第1回カンボジア中小企業金融支援セミナー	カンボジア

その他の知的支援

財務省：国際局

Intellectual Support

我が国が ASEAN 事務局に拠出している日・ASEAN 金融技術支援基金を通じて、アジアにおける現地通貨建て債券市場育成のための技術支援を、CLMV 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム）を中心に、受け入れ国の要請に基づき、日本のコンサルティング会社を通じて実施してきました。

これまで、各国における債券市場の発展に係る金融システムや法律面の整備のため、長期国債発行制度のロードマップ作成や国債又は社債の流通規則案策定等について、各国の財務省及び中央銀行関係者等に対して支援を実施してきました。

財務省：関税局

Intellectual Support

関税局・税関では、世界税関機構（WCO）や国際協力機構（JICA）等とも協力し、開発途上国税関当局からのニーズを踏まえ、WCO から認定を受けた職員を始めとした我が国税関の専門家を現地に派遣し、また、開発途上国税関職員の受入等を実施して専門知識・技術を伝授しています。

これらの取組みを通じて、途上国税関の能力向上を図り、国際貿易の円滑化、税関行政の適正な執行及び途上国との関係強化に貢献しています。

最近の主な活動実績

- 2021年9月～2024年6月 JICA/WCO 合同プロジェクトによる太平洋島嶼国向けマスタートレーナープログラム
- 2022年3月 JICA 課題別研修 税関行政 A
- 2023年2月 カンボジア向け AEO ワークショップ

国税庁

Intellectual Support

国税庁は、政府開発援助の技術協力の枠組み等の下、開発途上国の税務行政の改善、日本の税務行政に対する理解者の育成等を目的として、開発途上国の税務職員に対する研修等（国際研修等）を実施しています。

また、国際的な租税・金融犯罪に対応するための国際協力の推進及び租税犯罪調査官等の技術向上等を目的とする OECD アジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミーが税務大学校・和光校舎で2019年5月に開講されて以来、その運営の中心的役割を担っています。

最近の主な活動実績

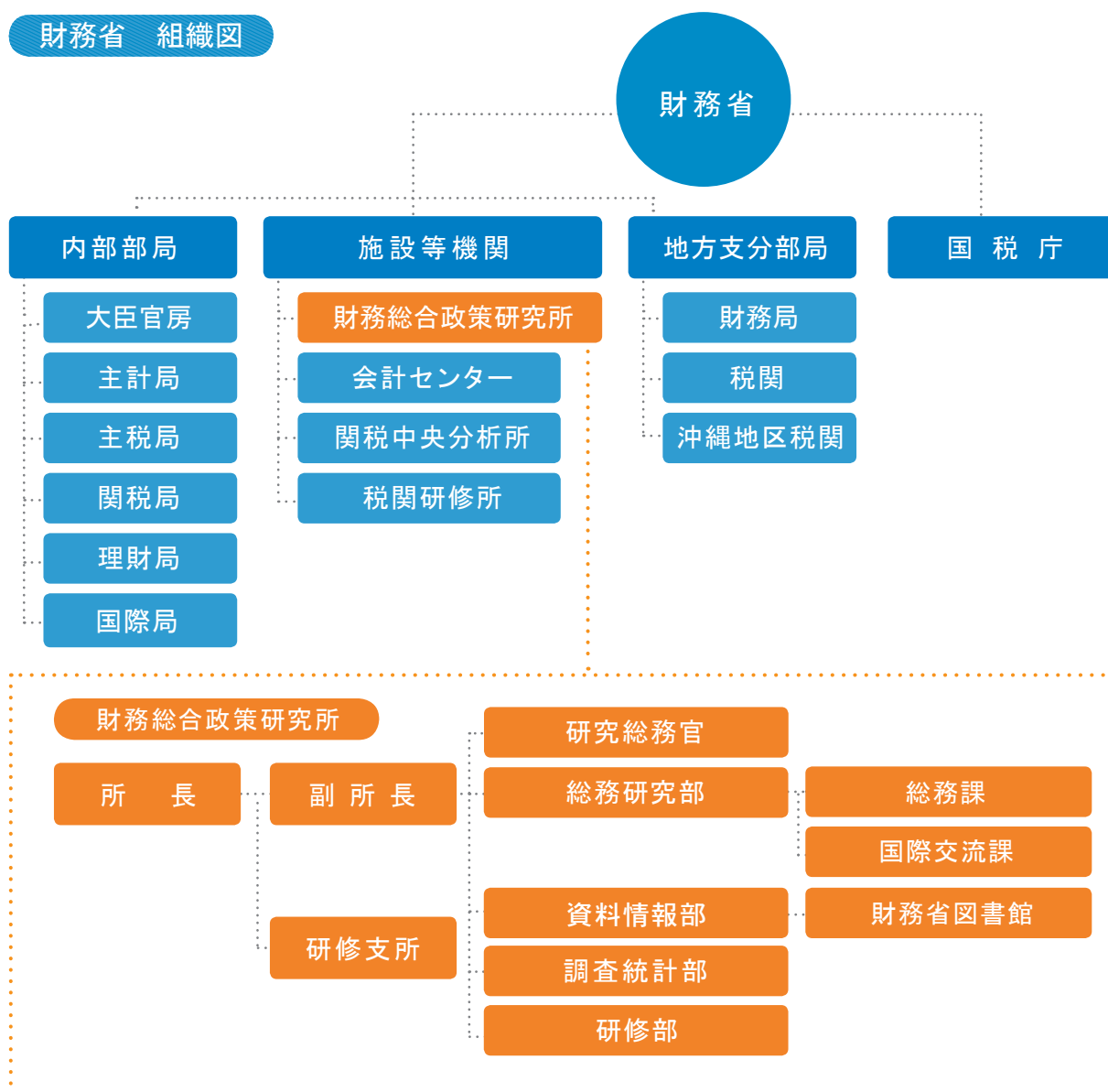
- 2021年11月～2023年6月 国税庁実務研修
- 2022年9月 国際税務行政（ISTAX）一般
- 2022年5月・11月 OECD アジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー

財務総合政策研究所の概要

財務総合政策研究所

Policy Research Institute
Ministry of Finance

財務省 組織図



財務総合政策研究所の沿革

History

- 1979(昭和54)年7月 大臣官房調査企画課に財政金融研究室設置
- 1985(昭和60)年5月 財政金融研究所開所
- 1990(平成2)年7月 調査統計部設置
- 1992(平成4)年7月 研究部に国際交流室設置
- 2000(平成12)年7月 財務総合政策研究所へ機構改正
- 2015(平成27)年5月 機構改正(総務研究部等の設置、国際交流課に名称変更)

調査・研究等(総務研究部)

調査・研究については、財務省の所掌にかかる政策その他の内外財政経済に関する基礎的・総合的なものに取り組んでいます。

(1) 中長期的な問題意識に基づいた調査・研究

財政経済の諸問題について、中長期的な問題意識に基づいた基礎的な調査・研究を推進するとともに、機動的に研究会・ワークショップ等を開催しています。

具体的には、政策分析のシミュレーションや定量的分析に役立てるため、中長期的な経済・財政展望や政策分析を目的とする経済モデルの開発を進めるとともに、それらを用いた財政の持続可能性の分析手法を確立し、発展させるための取組みを進めています。

また、2022(令和4)年度においては以下の研究会を開催しました。

「生産性・所得・付加価値に関する研究会」

研究会の開催終了後、報告書を取りまとめ公表しています。



(2) 各局との連携に基づく調査・研究

各局と連携をとりつつ調査・研究を行っています。例えば、社会保障や地方財政に関する研究等を実施しています。

(3) ランチミーティングの開催

省内外から様々な知見を有する専門家や有識者等を講師に招き、職員を対象に、今後の研究や業務のための知見をインプットする機会として、昼休みの時間帯に開催しました(2022年度は37回開催)。

テーマは、財政・金融・国際経済等、多岐にわたっており、高度な専門性を得ると同時に視野を広げる契機となっています。



財務総合政策研究所 総務研究部

(4) 学術誌等の編集・発行

学術論文誌「フィナンシャル・レビュー」については、1986年の創刊以来、年4回のペースで編集・発行してきており、現在通巻151号となっています。最近では、地方自治体行動の実証分析—地方自治体の財政運営の検証—(149号、2022年11月刊行)、持続可能な経済:理論的条件と将来見通し(150号、2022年12月刊行)、課税と給付の経済分析(151号、2023年2月刊行)といった特集号を組んでいます。

また、その他にも調査・研究の成果をディスカッション・ペーパー、リサーチ・ペーパー、スタッフ・レポートとして、広く一般に公表しています(ディスカッション・ペーパーは1998年に刊行を開始し、現在までに368号を発行。リサーチ・ペーパー及びスタッフ・レポートは2020年に刊行を開始し、現在まで各々12号、26号を発行)。



財政史の編纂・図書館の運営等(資料情報部)

資料情報部では、「財政史」の編纂、統計資料集の発行、図書館の運営など、財務省の所掌にかかる政策等に関する資料、情報及び図書の収集、保管、編集及び提供を行っています。

財務総合政策研究所
資料情報部

Information
Service Department

財政史室

(1) 「財政史」編纂事業

財政史シリーズ

財務省の行政事績を政策分野別に期間を区切って編集した「財政史」の編纂・刊行を行っています。「財政史」はこれまでに『明治財政史』から『平成財政史—平成元～12年度』までが刊行され、現在、8シリーズ目に当たる『平成財政史—平成13年度～平成31年4月』の編纂に取り組んでいます。



(2) 統計情報等の広報事務

財政金融統計月報の編集・発行

財務省の業務統計を中心に、これに適宜解説を施す形で編集した統計資料集である「財政金融統計月報」を編集・発行しています(1949年に刊行を開始し、2023年3月時点で850号)。



(3) 財務省図書館

財政・経済等の分野を中心に約17万冊の図書を所蔵し、職員等の業務及び調査研究のための利用に供しています。

また、財務省図書館は、国立国会図書館支部となっており、支部図書館として、国会図書館への納本業務を行っているほか、省庁間の図書の相互利用の窓口にもなっています。



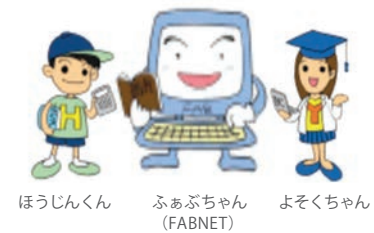
統計調査の実施(調査統計部)



統計調査の実施

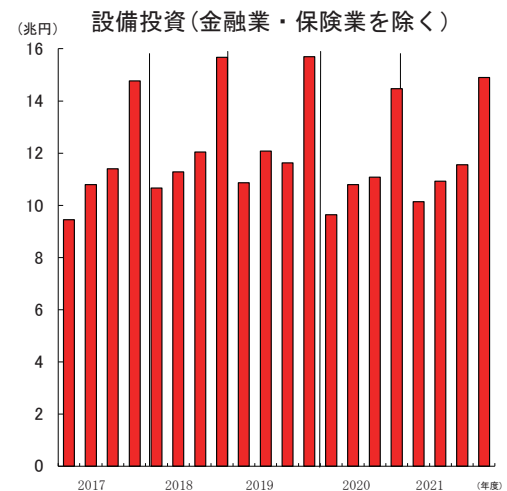
本邦に本店を有する法人の活動実態を財務諸表ベースで把握することを目的としている「法人企業統計調査」、先行きに対する経営者の判断などを把握することを目的としている「法人企業景気予測調査」を、それぞれ財務局等を通じて実施しています。なお、調査票の回収については、オンラインによる回収も行っています。

調査結果は、国民経済計算四半期別GDP速報(QE)の推計や月例経済報告等の基礎データとして用いられるほか、民間エコノミストによる経済分析等にも広く使われています。



(1) 法人企業統計調査の実施

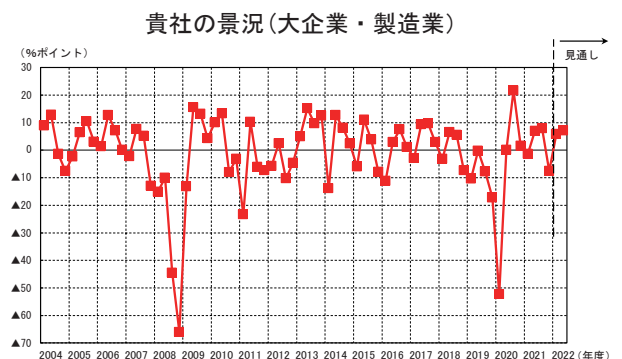
- 企業の資産・負債の状況や、売上・利益等の計数を調査しています。
- 調査対象企業は資本金1千万円以上の営利法人等であり、その中から約3万2千社を抽出し調査した結果を四半期毎に公表しています(このほか毎年9月にすべての営利法人等の中から約3万8千社を抽出し調査した年次別統計も公表しています)。
- 調査結果は国民経済計算四半期別GDP速報(2次QE)の基礎データ(民間企業設備、民間在庫変動等)や月例経済報告等に用いられています。



(注) 設備投資とは、有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額である。

(2) 法人企業景気予測調査の実施

- 自社の景況感、雇用・設備の過不足感等の判断項目、及び企業収益・設備投資の実績・見通し等の計数項目を調査しています。
- 調査対象企業は資本金1千万円以上の法人(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)であり、その中から約1万4千4百社を抽出し調査した結果を四半期毎に公表しています。
- 調査結果は月例経済報告の基礎データ等に用いられています。



研修（研修部）

充実した職員研修システムで、財務省・財務局行政の向上をアシストしています。



財務省の総合的な研修機関

研修部は、財務本省及び財務局職員に対し財務行政に従事するために必要な研修を行う機関であり、税関、国税庁の所掌分野を除く財務省の総合的な研修機関として、全職員を対象に各階層に応じた研修を実施しています。

研修部においては、内外情勢が変化する中で、職員の職務遂行能力の維持・向上を図るとともに、幅広い教養と良識を兼ね備えた職員を育成するために、研修機能・内容等の充実強化に努めています。

研修の実施にあたっては、主に財務省研修部で実施する「中央研修」、各財務局で実施する「地方研修」、自学自習による「通信研修」の3つを体系的に組み合わせて、職員のキャリアパスに応じた研修体系を構築しています。

主な中央研修

基礎研修

財務本省・財務局に新規に採用された職員を対象に実施しています。ここでは財務省職員としての基礎知識・教養、ビジネスマナー、業務に関連する法令・理論を習得させるほか、配属部門ごとに専門的かつ実務的な能力・技能も習得させています。



実務研修

経済調査事務研修、主計事務研修、国有財産総合研修など、業務に必要な専門的・実務的知識や理論を習得させるために実施し、財務局のほとんどの業務をカバーしています。



特別理論研修

将来の中核的人材を育成する選抜研修である「高等理論研修」、国際化に対応するための「国際財務理論研修(国内・海外)」等、公募等により選考された中堅係員から係長を対象に、より高度な専門知識、理論及び技能を習得させています。

幹部セミナー

財務本省等幹部職員を対象に、組織の幹部職員としての資質向上と内外情勢の変化に相応する行政運営に資することを目的に、各種セミナーを実施しています。



財務総合政策研究所へのアクセス



財務総合政策研究所・案内図



財務総合政策研究所
 〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎4号館2階
 TEL 03-3581-4191(国際交流課直通)

財務総合政策研究所 ホームページ

URL <https://www.mof.go.jp/pri/>

本冊子は上記 URL よりダウンロードできます。

財務省
Ministry of Finance, JAPAN



財務総合政策研究所
POLICY RESEARCH INSTITUTE, Ministry Of Finance, JAPAN

Google 提供 検索

日本語 English

[トップページ](#) [財務総合政策研究所について](#) [研究紹介](#) [報告書・論文](#) [国際交流活動](#) [統計資料](#) [刊行物](#)

財務省財務総合政策研究所は、
財務省の研究所としての蓄積を基に、
調査・研究、国際交流活動、長期的視点に立った人材育成に
積極的に取り組んでいます。



政府統計オンライン調査
総合窓口へ

法人企業統計調査及び法人
企業景気予測調査は、オン
ライン提出が可能です。是
非ご利用ください。

新着情報

すべて

研究成果

国際交流

統計

刊行物

その他

財務総研トピックス

財務総合政策研究所の最新

財務総合政策研究所ロゴマークデザインの説明



財務総合政策研究所がこれまで取り組んできた財政経済に関する豊富な調査研究実績や情報資源など、時代の経過とともに築き上げてきた組織の基盤を青いブロックで表現し、「人」を模した当研究所スタッフが、調査研究や国際交流活動などのさまざまな業務を通じて、国内のみならず国際的な広い視野を持って、財政経済に関する諸課題に対し積極的に取り組んでいく姿を表しております。

また「PRI」は、財務総合政策研究所の英語表記である「Policy Research Institute」の頭文字を採用しており、かつ小文字をデザイン化することで、より多くの皆様に親しみを持って頂けるように心がけました。

なお、このロゴマークは、当研究所職員がデザインしたものです。